

自給飼料活用酪農経営の飼料生産基盤と飼養技術の把握及び定着要因の解明

福島県畜産試験場酪農部
平成15年研究報告

1 部門名

畜産－乳用牛－畜産経営
分類コード 07－01－49000000

2 担当者

阿部正彦・遠藤孝悦

3 要旨

中山間地域を中心に、遊休農地の増加がみられ、転作田と併せて畜産での利用が求められる一方、多くの酪農経営では、流通粗飼料の占める割合が高くなっている。

そこで、自給飼料利用の利点や、飼養管理及び経営上の問題点等を整理し、改善方策等を明らかにするため、粗飼料の自給、購入の状況から、酪農経営の現状を調査、検討した。

- (1) 調査農家の平均飼養頭数は、経産牛32.3頭で、調査した全農家で自給飼料生産が行われており、平均作付け面積は10.6haであった。飼養頭数により作付け面積に大きな差があったが、飼料自給率が高まることにより、収益性も向上した。
- (2) 収益性への影響は、TDN自給率が最も大きく、寄与率は0.73($P<0.05$)であった。
調査農家の平均TDN自給率は、28.6%で、全国平均の36.6%より低く、都府県の平均17%より高かった。福島県の推定TDN自給率は27.9%であった。
- (3) 飼養管理では、乾乳期にパドックを活用している農家が25%あったが、搾乳牛では、ほとんどが運動のない状態であった。飼料給与は、飼料計算に基づいて給与しているが、泌乳中、後期でTDNの充足率が120%を超える給与をしている農家が多く、これらの農家で、周産期疾患の発生が見られた。この時期にはとくに運動が必要である。
- (4) 収益性の向上は、飼料生産の機械装備に見合った作付け面積の確保と、単位面積あたりの生産量の増大が必要である。そのためには、飼料生産の省力化のために作業体系の見直しも必要であると推察された。

4 その他の資料等

飼料自給率向上のための提言(試案)、平成15年3月、畜産草地研究所
大家畜の飼料自給率向上に向けた技術開発の現状と今後の研究方向、平成15年11月、畜産草地研究所